

衆議院総務委員会ニュース

平成22.11.11 第176回国会第4号

11月11日(木) 第4回の委員会が開かれました。

- 1 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第15号)
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第16号)
国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第17号)
 - ・片山総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
 - ・片山総務大臣、藤村厚生労働副大臣、園田内閣府大臣政務官、笠文部科学大臣政務官及び江利川人事院総裁に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

後藤 祐一君(民主)

- ・国家公務員の退職手当の見直しに関しては、全企業規模を対象とする民間の退職手当の実態調査を直ちに開始すべきではないか、大臣に伺いたい。
- ・自律的労使関係制度を措置することによって、労使交渉を通じた公務員給与の大幅な引下げが確実に可能となるのか、内閣府大臣政務官に伺いたい。

谷 公一君(自民)

- ・国家公務員人件費2割削減は、国の地方支分部局の地方移管分を含めず「真水」で1.1兆円を目標とするとした原口前総務大臣の答弁を踏襲するのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・人事院勧告の勧告内容を超えた給与の削減(深堀り)を行わなかった理由について、大臣に伺いたい。
- ・公務員制度改革の進捗状況及び公務員制度改革関連法案の平成23年の通常国会への提出見通しについて、内閣府大臣政務官に伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・給与法改正案等と同時に閣議決定された「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(以下「閣議決定」という。)に、10月28日に本委員会が答弁した大臣の考えがどのように反映されているのか、大臣に伺いたい。
- ・閣議決定の4に掲げられている「自律的労使交渉制度を措置するための法案」の検討状況と方向性について、内閣府大臣政務官に伺いたい。
- ・閣議決定の4に掲げられている交渉を通じた給与改定の実現までの間における人件費削減措置のために「必要な法案」に一般職給与法の改正が含まれるのか否か、内閣

府大臣政務官に伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・厚生労働省が打ち出している国立塩原視力障害センター(那須塩原市)の2012年度末廃止の方針を撤回すべきであると考えているが、厚生労働副大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党はマニフェストで少人数学級の推進を掲げている以上、義務教育に係る人件費は抑制の対象外とすべきではないか、大臣の見解を伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・「非常時」に人事院勧告の勧告内容を超えた給与の削減を行うことと憲法との兼ね合いについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・閣議決定において、公務員でなく労働基本権が全面的に付与されている独立行政法人や特殊法人の人件費の削減について言及している理由について、大臣に伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・大臣就任時に人事院勧告の勧告内容を超えた給与の削減に関して総理大臣からどのような指示があったのか、大臣に伺いたい。
- ・事務次官、局長等の幹部職員を人事院勧告の対象とする必要があるのか、また、これについては率先して引き下げるべきであるという声が民主党内にもあることをどの程度踏まえて勧告の完全実施という今回の判断を行ったのか、大臣に伺いたい。